

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	19	大学等名	金沢大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、アクティブ・ラーニングの導入と環境整備をコアとして、学修成果の可視化及びIRへの取組が着実に進められている。また、全学におけるアクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合は、事業開始年度には63.5%であったが、事業最終年度には93.2%にまで上昇している。この他、アクティブ・ラーニング・アドバイザー制度（以下、「ALA制度」という）も学士課程全域への普及に加え、アクティブ・ラーニング導入の推進役となるFDリーダー制度の全学展開、優れたアクティブ・ラーニング実践の記録である授業カタログの参照・活用の全学的推進もなされている。さらには入試・高大接続、学士課程教育、卒業認定・学位授与に至る一貫した全学的な教学IRに取り組む体制整備が進められている。こうしたことから、全学的な大学改革が加速されていると評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、年度計画に基づきおおむね良好に進捗しており、経費支出の観点においても妥当な内容となっている。一方で、施策3（学修過程・成果の可視化による学修評価の定量的評価）については注目に値するIR的活動も進められているが、後述するように、その基盤となる学修成果の評価に関わる指標の目標値と実績値の大きな乖離及び学生の授業外学修時間の改善といった点において課題が残っている。目標の達成状況については、全19指標のうち11指標について目標達成まであとわずかである指標も含まれるものの、目標値には未達となっている。特に、この11指標の中には「学生1人当たりアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間」「学生の授業外学修時間」「授業満足度アンケートを実施している学生の割合」「学修行動調査の実施率」「学修到達度調査の実施率」など、本事業の成果を測る上で重要な指標が含まれている点には留意が必要であり、今後一層の取組強化に努めることが望まれる。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長を機構長とする「グローバル人材育成推進機構」の下に本事業の基本方針及び重要事項を審議する「大学教育再生プログラム検討委員会」が置かれ、その下に基本方針に沿った取組を企画する「大学教育再生加速プログラム実務委員会」、さらにその下に具体的な取組の計画・実施運営する3つのワーキンググループが設置されているという明瞭な組織構造と実施・推進体制が構築されている。また、補助期間終了後の事業継続に当たって、「AP事業継承発展委員会」が設置されるとともに、ALA制度をモデルとしたTA制度改革が検討され、IR機能を有する「大学情報戦略室」の新設もなされていることは高く評価できる。

事業成果の普及については、学会発表、新聞報道、論文、依頼講演、講師派遣、他大学等からの調査・視察受入れなどの実績から、十分に高い水準にあるものと言える。中でも、依頼講演、講師派遣、他大学等からの調査・視察受入れに関しては、本事業に対する外部からの関心の高さや、実践内容に対する高い情報ニーズの表れであり、高く評価できる。